



各位

会社名 KYB株式会社 代表者名 代表取締役社長執行役員 大野 雅生 (コード番号 7242 東証第1部) 問合せ先 経営企画本部 広報部長 福田 憲道 (TEL 03-3435-3552)

完全子会社との合併(略式吸収合併)に関する基本方針決定のお知らせ

当社は、2021年2月9日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の完全子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社(以下、KSM)を消滅会社とする吸収合併(以下、本合併)を行う基本方針を決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本合併は当社の完全子会社を消滅会社とする吸収合併(略式吸収合併)のため、開示事項及び 内容を一部省略しております。

記

1. 本合併の目的

当社は、当社及び当社の子会社であるKSMによる免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為を受け、再発防止策としての「コンプライアンス経営を視野に入れたグループ再編」を推進し、不適切行為の原因とされた人財の固定化、グループガバナンス不備の解消を目指しているところです。

このたび、免震・制振用オイルダンパー交換工事の進捗に一定の目途が付きつつあることから、再発防止策の総仕上げとして本合併を実施し、人財ローテーションの活性化、ガバナンス体制の強化、不正リスクの低減を図ります。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

当社取締役会における本合併の 基本方針決議日	2021年2月9日
当社取締役会における本合併の 契約承認決議日	2021年5月中 (予定)
株主総会基準日公告日	未定
株主総会基準日	2021年3月31日
株主総会決議日	2021年6月25日 (予定)
本合併契約締結日	2021年6月中(予定)
本合併効力発生日	2021年7月1日 (予定)

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とし、KSMを消滅会社とする吸収合併とします。

(3) 本合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当ては行いません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。

3. 本合併当事会社の概要

	存続会社		消滅会社		
名称	KYB株式会社		カヤバシステムマシナリー株式会社		
所在地	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル		三重県津市雲出長常町 1129 番地 11		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 大野 雅生		代表取締役社長 坂井 静		
事業内容	油圧緩衝器・油圧機器の製造・販売ならびに各事業に関連するサービス業務等		免制振装置等製品の製造・販売		
資本金	27,647 百万円		700 百万円		
設立年月日	1948年11月25日		1958年3月15日		
発行済株式数	25,748 千株	25,748 千株		72 千株	
決算期	3月31日		3月31日		
大株主及び持株比率 (2020 年 9 月 30 日現在)	株主名	持株比率(%)	株主名	持株比率(%)	
	トヨタ自動車株 式会社	7. 69			
	日本マスタート ラスト信託銀行 株式会社(信託 口)	5.90	KYB株式会社	100	
	明治安田生命保 険相互会社	3. 93	KID休以云江	100	
	日立建機株式会 社	3. 49			
	KYB協力会社 持株会	3. 37			
	(連結・国際会計基準)		(単体・日本会計基準)		
直前事業年度の経営成績 及び財政状態 (2020年3月31日現在)	資本合計	79,815 百万円	純資産	△58,366 百万円	
	資産合計	410,454 百万円	総資産	8,213 百万円	
	1 株当たり親会 社所有者帰属持 分	2,900.73 円	1 株当たり純資産	△810, 649. 28 円	
	売上高	381,584 百万円	売上高	6,648 百万円	
	セグメント利益 ※	17,575 百万円	営業利益	1,077百万円	
	税引前損失	△41,419 百万円	経常利益	746 百万円	
	親会社の所有者 に帰属する当期 損失	△61,879 百万円	当期純損失	△31,927 百万円	
	基本的1 株当た り当期損失	△2, 422. 53 円	1 株当たり当期純 損失	△443, 431. 15 円	

[※]セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

4. 本合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併が連結決算及び単体決算に与える影響は、効力発生日を2021年7月1日(予定)としているため、その影響につきましては現在精査中であり、今後開示すべき事項が判明した場合には速やかに公表いたします。